



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月13日

| | | | |
|---------------|----------------------|-----------|---|
| 上場会社名 | 弁護士ドットコム株式会社 | 上場取引所 | 東 |
| コード番号 | 6027 | URL | https://www.bengo4.com/corporate/ |
| 代表者 | (役職名)代表取締役社長 | (氏名)内田 陽介 | |
| 問合せ先責任者 | (役職名)取締役 | (氏名)松浦 啓太 | (TEL)03(5549)2555 |
| 定時株主総会開催予定日 | 2021年6月26日 | 配当支払開始予定日 | — |
| 有価証券報告書提出予定日 | 2021年6月28日 | | |
| 決算補足説明資料作成の有無 | : 有 | | |
| 決算説明会開催の有無 | : 有(機関投資家向け・アナリスト向け) | | |

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 5,318 | 28.7 | 172 | △56.1 | 182 | △53.9 | 64 | △75.2 |
| 2020年3月期 | 4,132 | 31.9 | 392 | △23.0 | 395 | △22.6 | 260 | △21.9 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年3月期 | 2.90 | 2.90 | 3.0 | 6.5 | 3.2 |
| 2020年3月期 | 11.70 | 11.66 | 13.0 | 16.6 | 9.5 |

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 7百万円 2020年3月期 △6百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 3,102 | 2,196 | 70.8 | 98.60 |
| 2020年3月期 | 2,520 | 2,130 | 84.5 | 95.70 |

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,195百万円 2020年3月期 2,129百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年3月期 | 569 | △310 | 0 | 1,457 |
| 2020年3月期 | 142 | △341 | 1 | 1,197 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2020年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2022年3月期 (予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | | — | |

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|-------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通 期 | 7,000 | 31.6 | — | — | — | — | — | — | — | — |

2022年3月期の業績予想におきましては、市場環境の急速な変化に対応した機動的な投資判断が必要との観点から、営業利益は黒字を継続しつつ、営業利益以下の各利益の具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年3月期 | 22,263,000株 | 2020年3月期 | 22,251,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年3月期 | 194株 | 2020年3月期 | 194株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2021年3月期 | 22,261,335株 | 2020年3月期 | 22,242,294株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」および2021年5月13日開示の2021年3月期決算説明資料をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 2 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 貸借対照表 | 5 |
| (2) 損益計算書 | 7 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (持分法損益等) | 11 |
| (1株当たり情報) | 11 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じつつ、基調としては持ち直しておりますが、引続き先行き不透明な状況で推移しております。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口普及率が高い水準を維持している中、2020年12月末時点の移動系通信の契約数は、1億9,234万回線（前期比1.0%増）と増加が続いております。（出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和2年度第3四半期（12月末）」）。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めました。その結果、Googleの検索アルゴリズム変更による表示順位の下落等の影響により、2021年3月における月間サイト訪問者数は1,172万人（前年同月比0.8%減）、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が164,958人（前年同月比7.5%減）となったものの、当事業年度末時点の会員登録弁護士数が21,703人（前年同月比10.8%増）、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が5,222人（前年同月比4.5%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は5,318百万円（前年同期比28.7%増）、営業利益172百万円（前年同期比56.1%減）、経常利益182百万円（前年同期比53.9%減）、当期純利益64百万円（前年同期比75.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は3,102百万円となり、前事業年度末と比較して581百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、売掛金、ソフトウェア、および前払費用が増加したものの、投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、2,417百万円となり、前事業年度末と比較して471百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加（前事業年度比260万円増加）および売掛金が増加（前事業年度比164百万円増加）したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、684百万円となり、前事業年度末と比較して110百万円の増加となりました。これは主にソフトウェアが増加（前事業年度比102百万円増加）、ソフトウェア仮勘定が増加（前事業年度比22百万円増加）、および繰延税金資産が増加（前事業年度比16百万円増加）したものの、投資有価証券が減少（前事業年度比31百万円減少）したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、905百万円となり、前事業年度末と比較して516百万円の増加となりました。これは主に未払金が増加（前事業年度比448百万円増加）したものの、未払法人税等が減少（前事業年度比42百万円減少）したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債はありません。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、2,196百万円となり、前事業年度末と比較して65百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加（前事業年度比64百万円増加）したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ260百万円増加し、当事業年度末には、1,457百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は569百万円（前事業年度は142百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前当期純利益126百万円の計上、減価償却費161百万円の計上、未払金の増加額438百万円があったものの、売上債権の増加額164百万円、法人税等の支払額124百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は310百万円（前事業年度は341百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出270百万円、敷金の差入による支出26百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得た資金は0百万円（前事業年度は1百万円の収入）となりました。当該要因は、ストックオプションの行使による収入0百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 82.9 | 81.5 | 82.9 | 84.5 | 70.8 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 1,283.1 | 2,397.4 | 4,331.0 | 3,729.6 | 6,250.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | — | — | — | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

（注2）キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

（注3）インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため、記載しておりません。

（4）今後の見通し

（a）全体の見通し

当社は「専門家をもっと身近に」を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。次期につきましては、弁護士マーケティング支援サービス、有料会員サービス、税理士マーケティング支援サービスにおいては、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、および「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上、ならびに広告その他サービスにおいては、クラウドサイン事業の拡大を通じて、引き続き業容の拡大に努めてまいります。

以上に基づき、2022年3月期通期業績見通しについては、売上高7,000百万円（前事業年度比31.6%増）、市場環境の急速な変化に対応した機動的な投資判断が必要との観点から、営業利益は黒字を継続しつつ、営業利益以下の各利益の具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。

（b）売上高について

弁護士マーケティング支援サービスの売上高は、前期末時点の有料会員登録弁護士数を基準として、月毎の新規有料会員登録弁護士数の目標値を加算し、前期実績の退会率を元に算出した月毎の有料会員登録弁護士の退会数を減算することで、月毎の課金対象の有料会員登録弁護士数を算出し、これに前期実績を基準に算出した平均顧客単価を乗じることで決定しております。

有料会員サービスの売上高は、前期末時点の有料会員数を基準として、前期実績の退会率を元に算出した月毎の有料会員の退会数を減算し、前期実績を基準に算出した「弁護士ドットコム」の月間サイト訪問者数に会員化率を乗じて算出した月毎の新規有料会員数を加算することで、月毎の課金対象の有料会員数を算出し、これに有料会員サービスの月額料金である300円（税抜）を乗じることで決定しております。

税理士マーケティング支援サービスおよび広告その他サービスの売上高は、マーケティング活動や営業活動による顧客数および顧客単価の増加を、前期実績を基準として予測・算出し、決定しております。

(c) 営業利益について

売上原価および販売費及び一般管理費は、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、「弁護士ドットコムニュース」の記事配信、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数の増加、有料会員サービスの有料会員数の増加、広告その他サービスの新規事業のさらなる事業拡大に伴い、人材採用を積極的に実施するため、人件費の増加を見込んでおります。人件費は、既存人員の人件費を基準として、新規採用人員の人件費を加算し、前期実績を基準に算出した昇給率を乗じた半期に一度の昇給額を加算することで決定しております。

人件費以外の費用は、前期実績に基づいて業容拡大に伴い増加する費用を算出し、これに広告その他サービスの新規事業の認知度向上およびさらなる事業拡大に伴う広告宣伝費等の投資額を加算することで、決定しております。

2022年3月期においては、黒字を継続しつつ、市況環境の急速な変化に対応した機動的な投資判断が必要との観点から、具体的な金額の予想は非開示としています。

(d) 経常利益について

経常利益は、営業利益を基準として、前期実績に基づいて算出した営業外収益を加算し、前期実績に基づいて算出した営業外費用を減算することで、決定しておりますが、営業利益の具体的な金額の予想を開示していないため、経常利益においても非開示としています。

(e) 当期純利益について

特別利益および特別損失は、現時点で把握することが困難であるため、計上しておりません。

当期純利益は、税引前当期純利益を基準として、当期に適用される税率を用いて法人税、住民税及び事業税を算出し、これを税引前当期純利益から減算し、前期実績を基準に算出した法人税等調整額を減算することで決定しておりますが、税引前当期純利益の具体的な金額の予想を開示していないため、当期純利益においても非開示としています。

(f) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスクについて

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社は、在宅勤務により事業継続をしており、事業活動においても、弁護士マーケティング支援サービスの対面営業の自粛、広告その他サービスの企業の法務部門向け有料セミナー・カンファレンスの開催自粛をする等、安全に配慮した形で運営しております。これにより売上高が低下する懸念はあるものの、現時点において当社全体の業績に与える影響は限定的であると考えており、把握している影響については2022年3月期通期業績見通しに反映しております。今後、さらに深刻化、長期化する等、状況が悪化した場合には、現在把握していないリスクが新たに生じることにより、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,197,788 | 1,457,980 |
| 売掛金 | 609,568 | 774,315 |
| 貯蔵品 | 224 | 1,264 |
| 前払費用 | 150,810 | 194,376 |
| 未収入金 | 1,930 | 8,789 |
| その他 | 5,078 | 431 |
| 貸倒引当金 | △19,106 | △19,583 |
| 流動資産合計 | 1,946,293 | 2,417,573 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 70,513 | 49,734 |
| 減価償却累計額 | △14,396 | △15,803 |
| 建物(純額) | 56,117 | 33,931 |
| 工具、器具及び備品 | 41,248 | 51,547 |
| 減価償却累計額 | △22,168 | △26,745 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 19,079 | 24,801 |
| 有形固定資産合計 | 75,197 | 58,732 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 214,611 | 316,908 |
| ソフトウェア仮勘定 | 56,890 | 79,654 |
| 特許権 | 5 | 333 |
| 商標権 | 209 | 417 |
| 無形固定資産合計 | 271,718 | 397,314 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 39,997 | 8,472 |
| 関係会社株式 | 49,000 | 49,000 |
| 敷金及び保証金 | 88,233 | 98,551 |
| 長期前払費用 | 4,903 | 10,809 |
| 繰延税金資産 | 45,321 | 61,858 |
| 投資その他の資産合計 | 227,456 | 228,691 |
| 固定資産合計 | 574,371 | 684,739 |
| 資産合計 | 2,520,665 | 3,102,313 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 162,357 | 611,059 |
| 未払費用 | 31,209 | 55,644 |
| 未払法人税等 | 70,762 | 28,372 |
| 未払消費税等 | 49,268 | 84,662 |
| 前受金 | 29,891 | 77,911 |
| 預り金 | 45,805 | 48,157 |
| その他 | 463 | — |
| 流動負債合計 | 389,757 | 905,807 |
| 負債合計 | 389,757 | 905,807 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 439,140 | 439,608 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 404,834 | 405,302 |
| 資本剰余金合計 | 404,834 | 405,302 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,285,834 | 1,350,496 |
| 利益剰余金合計 | 1,285,834 | 1,350,496 |
| 自己株式 | △371 | △371 |
| 株主資本合計 | 2,129,438 | 2,195,035 |
| 新株予約権 | 1,469 | 1,469 |
| 純資産合計 | 2,130,908 | 2,196,505 |
| 負債純資産合計 | 2,520,665 | 3,102,313 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 4,132,528 | 5,318,075 |
| 売上原価 | 643,357 | 809,879 |
| 売上総利益 | 3,489,171 | 4,508,196 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,096,312 | 4,335,649 |
| 営業利益 | 392,859 | 172,547 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 11 |
| 受取手数料 | 2,678 | 4,732 |
| 助成金収入 | 720 | 3,833 |
| 雑収入 | 8 | 1,139 |
| 営業外収益合計 | 3,418 | 9,717 |
| 営業外費用 | | |
| 雑損失 | 622 | 3 |
| 営業外費用合計 | 622 | 3 |
| 経常利益 | 395,654 | 182,261 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 4,393 |
| 減損損失 | — | 19,393 |
| 投資有価証券評価損 | — | 31,524 |
| 特別損失合計 | — | 55,310 |
| 税引前当期純利益 | 395,654 | 126,950 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 147,407 | 78,826 |
| 法人税等調整額 | △12,005 | △16,536 |
| 法人税等合計 | 135,401 | 62,289 |
| 当期純利益 | 260,253 | 64,661 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | |
|---------------------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 438,497 | 404,191 | 404,191 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 643 | 643 | 643 |
| 当期純利益 | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — |
| 当期変動額合計 | 643 | 643 | 643 |
| 当期末残高 | 439,140 | 404,834 | 404,834 |

| | 株主資本 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|-----------|------|-----------|-------|-----------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 1,025,581 | 1,025,581 | △216 | 1,868,053 | 1,469 | 1,869,523 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | — | — | — | 1,287 | — | 1,287 |
| 当期純利益 | 260,253 | 260,253 | — | 260,253 | — | 260,253 |
| 自己株式の取得 | — | — | △154 | △154 | — | △154 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | 260,253 | 260,253 | △154 | 261,385 | — | 261,385 |
| 当期末残高 | 1,285,834 | 1,285,834 | △371 | 2,129,438 | 1,469 | 2,130,908 |

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | |
|---------------------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 439,140 | 404,834 | 404,834 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 468 | 468 | 468 |
| 当期純利益 | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | — | — |
| 当期変動額合計 | 468 | 468 | 468 |
| 当期末残高 | 439,608 | 405,302 | 405,302 |

| | 株主資本 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|-----------|------|-----------|-------|-----------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 1,285,834 | 1,285,834 | △371 | 2,129,438 | 1,469 | 2,130,908 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | — | — | — | 936 | — | 936 |
| 当期純利益 | 64,661 | 64,661 | — | 64,661 | — | 64,661 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | 64,661 | 64,661 | — | 65,597 | — | 65,597 |
| 当期末残高 | 1,350,496 | 1,350,496 | △371 | 2,195,035 | 1,469 | 2,196,505 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 395,654 | 126,950 |
| 減価償却費 | 127,403 | 161,473 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 6,122 | 477 |
| 受取利息及び受取配当金 | △11 | △11 |
| 助成金収入 | △720 | △3,833 |
| 固定資産除却損 | — | 4,393 |
| 減損損失 | — | 19,393 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 31,524 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △153,654 | △164,746 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 886 | △1,040 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △97,104 | △43,565 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 35,188 | 440,146 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △13,362 | 24,435 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △5,321 | 35,755 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △199 | 48,019 |
| その他 | 28,507 | 10,777 |
| 小計 | 323,388 | 690,149 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11 | 11 |
| 助成金の受取額 | 720 | 3,833 |
| 法人税等の支払額 | △181,886 | △124,018 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 142,233 | 569,975 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △30,924 | △13,224 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △200,218 | △270,904 |
| 敷金の差入による支出 | △25,263 | △26,620 |
| 敷金の回収による収入 | 4,004 | 30 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △39,997 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | △49,000 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △341,399 | △310,719 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| ストックオプションの行使による収入 | 1,287 | 936 |
| 自己株式の取得による支出 | △154 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,132 | 936 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △198,033 | 260,191 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,395,821 | 1,197,788 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,197,788 | 1,457,980 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 関連会社に対する投資の金額 | 49,000 | 49,000 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 42,256 | 49,288 |
| | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
| 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額 | △6,743 | 7,032 |

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 95円70銭 | 98円60銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 11円70銭 | 2円90銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 11円66銭 | 2円90銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 260,253 | 64,661 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 260,253 | 64,661 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 22,242,294 | 22,261,335 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 85,688 | 67,545 |
| (うち新株予約権(株)) | (85,688) | (67,545) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第10回新株予約権 新株予約権の数 6,666個 普通株式 666,600株 (業績達成条件付新株予約権) 第11回新株予約権 新株予約権の数 44個 普通株式 4,400株 (業績達成条件付新株予約権) | 第10回新株予約権 新株予約権の数 6,666個 普通株式 666,600株 (業績達成条件付新株予約権) 第11回新株予約権 新株予約権の数 44個 普通株式 4,400株 (業績達成条件付新株予約権) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。